



中部圏 インフラ整備構想

Chubu area
Infrastructure
development concept



JCCA
Japan Civil Engineering
Consultants Association

The background features a pattern of overlapping light blue circles and a field of small blue dots of varying sizes. The text is centered within this pattern.

中部圏 インフラ整備構想

中部圏インフラ整備構想

Contents

■ はじめに（建設コンサルタントの思い）	1
■ 序 章	3
Section 1 中部圏を取り巻く現状	5
1.1 中部圏の魅力とシビックプライド	6
1.2 将来構想を考える上での前提条件	11
Section 2 構想の基本方針	19
2.1 構想の考え方	19
2.2 基本方針	20
2.3 建設コンサルタントが貢献できること	23
Section 3 中部圏の将来構想	25
3.1 東京一極集中型から分散・多核連携型の国土構造の転換	27
3.2 グローバルセンターとしての安全・安心な交通ネットワークの充実	30
Section 4 名古屋圏の将来構想	35
4.1 新たなものづくりを支える基盤整備	37
4.2 名古屋圏における都市間連携	38
4.3 拠点都市のリノベーション	39
Section 5 地域生活圏の将来構想	43
5.1 インフラストックを有効活用した基盤整備	45
5.2 地域固有の魅力を最大限に活かした地域づくり	48
5.3 南海トラフ地震や大水害など大規模災害に対する被害の最小化	55
5.4 地域インフラ群のDX化と官民連携によるインフラメンテナンスの全体最適化	61
■ 本構想の刊行にあたっての激励のことば	63
■ 用語集	65
■ おわりに（建設コンサルタントの取り組み）	67
■ 「中部圏インフラ整備構想」 推進委員会構成一覧	68



はじめに (建設コンサルタントの思い)

インフラ整備の企画、調査、計画、設計、各種マネジメント事業等に関する技術コンサルティングサービスを行う建設コンサルタント会社が加盟する(一社)建設コンサルタンツ協会中部支部は、協会支部としての意見を持ち、自律した建設コンサルタントの活動を展開していくことが必要と考えています。その一環として、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県からなる中部圏の今後のインフラ整備について、中部圏の未来に向けたインフラ整備構想を策定することの意義は大きいと考え、2022年度の支部の事業計画に本構想の策定を位置づけました。策定にあたっては、建設コンサルタントとしての視点を盛り込むことを大切に、2022年12月のキックオフ会議を皮切りに検討を重ね、ここに「中部圏インフラ整備構想」としてまとめることができました。

中部圏は日本の中心に位置するとともに東西交通の要衝にあります。温暖な気候、多様な歴史・文化、広大な森林・平野や河川など豊かな自然に恵まれた環境を背景に、地域の特色ある資源を生かした農林水産業や観光産業が発展するとともに、日本のモノづくりの中心として日本経済をけん引し続けています。そして、伊勢湾や駿河湾をはじめとした沿岸部においては国際競争力の高い基幹産業が集積し、中山間地域においては個性的で魅力ある中小都市が形成されるなど、それぞれの資源や個性を生かして地域経済、産業の活性化が図られてきています。また、中部圏は、関東や関西の大都市圏に比べ成熟度が高まっておらず、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県が連携することにより、さらなる成長が期待できます。

一方、わが国のインフラ整備を取り巻く情勢は、激甚化・頻発化する自然災害、人口減少と高齢化による地域社会の変化、加速するインフラの老朽化、デジタル技術の進展による社会や国民生活の変化、社会・経済のグローバル化や持続可能な社会の実現など多様な状況への対応が求められており、より一層厳しさを増しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、その後の住まい方や働き方が大きく変化しています。これらは中部圏においても同様です。

このような情勢の中、中部圏に求められるのは、まずは木曾三川をはじめとして大河川が多い地域であることや、南海トラフ地震はいつ起きてもおかしくないことなどから、大規模自然災害への備えです。次に東京一極集中から分散型の国土構造への転換並びにグローバルな経済基盤の形成に向けて、中央回廊としての中心的な役割が求められています。そして過疎地域を含む中小都市が点在することから地域で安心して暮らし続けることができるように、新たな人の流れや地域間交流を推進し、持続可能で多彩な地域生活圏の形成が重要となっています。また、これらに対応するためには、ベースにある各圏域におけるシビックプライド(地域への誇りと愛着)や地域性という視点が欠かせません。

これらを考慮して、本構想は、国土交通省が令和3年6月に公表した「国土の長期展望」最終とりまとめの、2050年を見据えた国土の目標である「『真の豊かさ』を実感できる国土」に準拠して策定することにしました。



「国土の長期展望」では、『真の豊かさ』を追い求めるために必要となる共通の土台として、「安全・安心」「自由・多様」「快適・喜び」「対流・共生」を示しています。その上で、目標実現に向けた基本方針として、個性豊かで利便性の高い持続可能な地域を創出していく「ローカル」の視点、激化する国際競争の中で稼ぐ力を維持・向上させていく「グローバル」な視点、人・モノ・情報の交流だけでなく、土地・自然・社会とのつながりも加えた「ネットワーク」の視点の三つの視点が重要であるとしています。

本構想では、建設コンサルタントとしての視点から、中部圏で暮らす人々にとって『真の豊かさ』とは何か、について掘り下げることとして、2050年を見据え“『真の豊かさ』を実感できる国土づくりに向けて”をテーマに掲げました。中部圏が、わが国を牽引する中心エリアとして進化するとともに、この地域で暮らす人々が『真の豊かさ』を実感できる社会の実現に向け、「安全・安心の確保」「持続可能な経済の好循環の実現」「持続可能な地域社会の形成」の3つを基本方針に定めました。

この基本方針に基づき、(1)中部圏、(2)名古屋圏(名古屋市を核とした周辺市町村を含む圏域)、(3)地域生活圏(過疎地域を含む中小都市連携による圏域)の3つの圏域について、建設コンサルタントとしての視点を大切に、ハードとソフトのベストミックスに心がけて構想を策定しました。(1)はマクロ的視点で、(2)は政令指定都市である名古屋市、静岡市、浜松市の中で、名古屋市を核とした周辺市町村を含む圏域を大都市圏のモデルとし、(3)は中部圏内の過疎地域を含む中小都市において参考になる構想を提案しています。また、中部圏は他圏域と比べて経済成長のポテンシャルが高いことを考慮し、夢のある構想の実現性を描いています。なお、本構想は2050年を見据えて策定していますが、今後の経済・社会情勢の変化に対応し、適宜見直していくことが必要と考えます。

本構想は、3つのワーキングからなる推進委員会(メンバー31名)と構想案に対して意見交換を実施する構想協議会(役員、中部支部専門委員会)を中心に、中部支部の総力を結集して策定しました。本構想が、中部圏の未来に向けたインフラ整備の取り組みの参考となり、この地域で暮らす人々が『真の豊かさ』を実感できる中部圏になることを願ってはじめての言葉といたします。

令和7年4月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部
支部長 上田 直和
中部圏インフラ整備構想 推進委員会
会長 後藤 隆

序章

検討方針

『真の豊かさ』を実感できる国土づくりには、大都市と地方の強みを生かした分散型の国土構造への転換とともに、安心して暮らし続けることを可能とし、地方への人の流れも生み出す多彩な地域生活圏の形成が重要となります。中部圏は、大都市、地方都市、農山漁村地域で構成され、特に人口10万人以上の中都市が多く点在するなどの特徴を有しています。

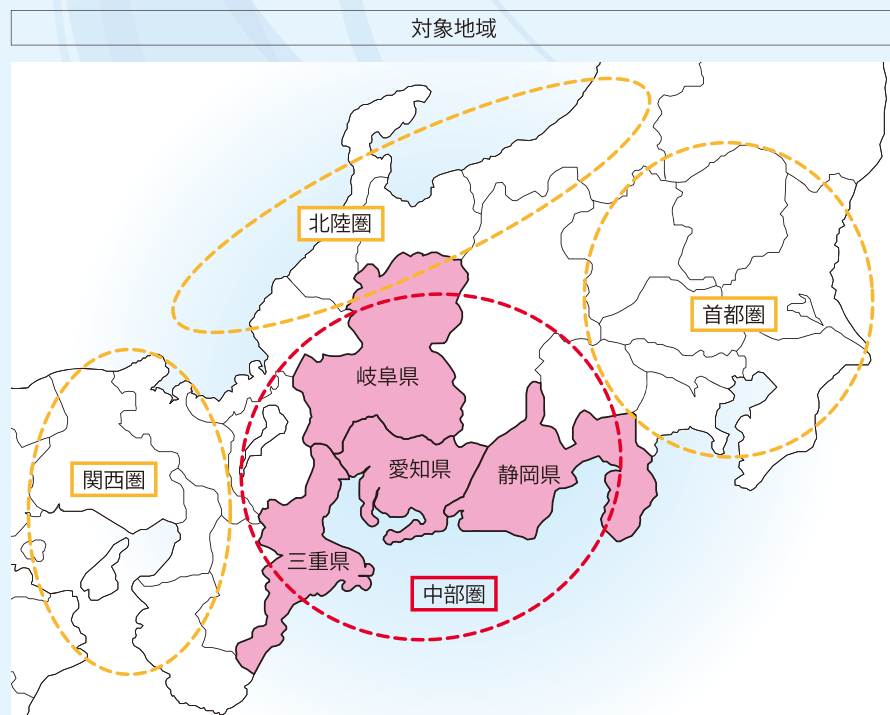
中部圏インフラ整備構想は、2050年を見据えた国土づくりの目標である「『真の豊かさ』を実感できる国土」の実現に向け、「安全・安心の確保」「持続可能な経済の好循環の実現」「持続可能な地域社会の形成」の基本方針に対して、対象地域を中部圏、名古屋圏、地域生活圏の3圏域と定義し、各圏域の課題や考慮すべき事項を踏まえ策定しました。

圏域の設定

本構想では、東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）を対象として、以下に示す3つの圏域を設定しました。

中部圏

本構想における「中部圏」とは、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県全域を対象とした圏域を示します。この4県は、東海道新幹線や高速道路などにリニア中央新幹線を加えて誕生する「日本中央回廊」の形成にあたり、首都圏と関西圏をつなぐ中心的な地域に位置付けられ、経済的・人的な結びつきが強く、インフラ構想における広域連携を描く上で重要な圏域と考えられます。



名古屋圏

本構想における「名古屋圏」とは、名古屋市を核とし、その周辺市町との連携により形成される圏域を示します。この圏域の特徴は、中心的な核を形成する大都市と、その周辺に点在する複数の中小都市の連携により形成されているところにあります。

中部域内では、名古屋市を核とした「名古屋圏」の他に、静岡市や浜松市を核とした静岡圏、浜松圏、津市と松阪市を核とした津・松阪圏、岐阜市を核とした西濃圏が同様の圏域として位置付けられます。

本構想では、大都市＋中小都市の連携による圏域の代表として、「名古屋圏」の構想を示しています。

地域生活圏

本構想における「地域生活圏」とは、過疎地域を含む中小都市連携により形成される圏域を示します。

地域生活圏では、近接する複数の中小都市（人口約10万人前後）が圏域の核を形成し、周辺に点在する過疎地域も含む小都市をつなぐことで都市連携を図っています。

各々の都市や地域が有する固有の機能や資源等を相互に共有することで圏域としての魅力を高めるとともに、各都市や地域の特性を活かして効率的・効果的に連携することで、持続可能な地域生活圏を形成しています。

本構想で設定する3つの圏域の概念図

中部圏

「中部圏」とは、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県全域を対象とした圏域を示します。

愛知県

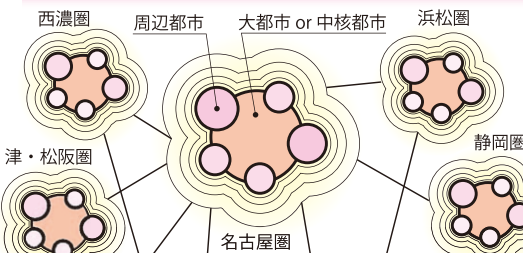
岐阜県

三重県

静岡県

名古屋圏

「名古屋圏」とは、名古屋市を核としその周辺市町との連携により形成される圏域を示します。
中部域内には、名古屋圏の他に浜松圏や静岡圏、津圏が同様の圏域に上げられます。



「地域生活圏」とは、中部圏域に点在する過疎地域を含む中小都市の連携により形成される圏域を示します。

過疎地域

中小都市

地域生活圏